

大阪市長 松井一郎様

平和と民主主義をともにつくる会・大阪 代表 山川よしやす  
〒536-0008 大阪市城東区関目6丁目4番2カサビアンカ関目103号室

## 新型コロナウイルス対策にかかわる要請書

新型コロナ発生以降、対策の柱であるはずの感染者の周辺を徹底的に調査・検査し感染を広げないとの基本政策が実行されず、感染源不明の患者が増え続けています。安倍政権による緊急事態宣言が発出され、吉村知事、松井市長による要請に基づき大阪市民は、外出自粛、学校・幼稚園などの休校、飲食店の営業自粛が要請され、保育園や介護施設判断の自粛依頼なども加わり、市民生活には多大な影響が及んでいます。緊急事態宣言を発出することが、コロナ感染を抑える手立て、とだけ強調されてきた中で、具体的な対策実行がなおざりにされているのが実情です。家にこもることが家庭内でのクラスター化でさらに感染拡大につながっているとも指摘されています。感染を防止するために、医療、介護、生活、教育、労働にかかわって対策を行うことこそ必要なのに、自粛の強要による市民生活への影響への対策もおこなわず、緊急事態宣言で自粛を強要すれば何とかなる、自粛を守らず感染すれば自己責任、とでも言わんばかりの、緊急事態宣言ありきの今、緊急事態宣言を撤回して、科学的根拠に基づく対策の実行こそが問われているということを市民の要望として受け止めていただきたいです。

緊急事態宣言は、移動や意見表明や集会の自由を奪い、市民がコロナ対策についても、市民の置かれた状況を発言し対策に意見を発する場も奪われている中で、当会はコロナ対策アンケートで市民の声を集め本日の要望の提出を行っています。市民の命も暮らしも誰一人置き去りにすることなく守っていく大阪市政の施策を求めます。

### 要請項目

- 1 感染を拡大しないために PCR 検査については必要最大限で徹底して行う体制を作り行うこと。陽性患者や濃厚接触者の周辺関係者・感染経路関係者・有症者については最大限検査を進めること。医療・介護・保育などの従事者については希望する人に検査を行うこと。医師が必要としたすべての人の検査を行うこと。市民からの問い合わせに迅速に対応できる体制を作ること。抗体検査の実施についても計画を公開し科学的見地に基づき進めること。検査は公費で行うこと。
2. 検査・医療の体制整備拡充を、強制でなく納得のいく対策をもって市民にも情報提供し行うこと。携わるスタッフの労働条件・待遇を改善し、必要機材・資材を供給し、従事者の人権・命を守ること。  
十三市民病院の突然のコロナ対応病院方針を松井市長が独断で公表したことについて、病院関係者・患者・地域医療への影響を考慮していないことを認め撤回謝罪し、病床確保については早急に検討計画段階から関係者の意見聴取と納得を持って進めること。
3. 休業・営業短縮縮小・売上利益減少・テレワーク・休暇待機・休校などによる、収入の減少・停止に伴う生活費減少に対応して補償を自営業者・中小零細企業・労働者（非正規・パート・学生含むアルバイトなど業種・職種を問わず）、すべての人を対象に迅速に行うこと。国の施策を待たず、担当部署を設けて進めること。

政府の行う1人当たり10万円給付について、「生活保護利用者には生活保護費を減らす『収入』とみなさない」（4月21日厚労省が自治体に見解を出した）ことの明示や、1人暮らしの高齢者やDV被害者など申請しにくい事情を鑑みた柔軟な対応で誰もが給付をうけられるようにするこ

と。

4. 家賃・公共料金・授業料・各種支払いの減免を認め、減免を被る業者への補償を行うこと。
5. 学校現場の対応については、教育権を保障することを基本に5/7以降は教育委員会のもとでの判断で進める。例えばインフルエンザ流行期などのように、感染者1名発生時、もしくは濃厚接触者2なら休校など、科学的知見に基づく基準を示し、学校長が判断できるようにする。

学校生活にかかわる感染防止策について、学校職員・生徒学生・保護者が納得いき実行できる対策をとれるよう消毒液・マスクの提供や発熱チェック機器の配置から環境衛生消毒にかかわる清掃要員や学習支援員の配置など支援を徹底して、教員を増員し学級定員を25名以下に減らし、ゆとりと創意ある学級運営を進められるようにする。

6. 休校中であっても、子どもの食の保障として創意ある形で学校給食を早急に再開する。就学援助を受けている子どもたち全員が他市でも取り入れている給食停止中の500円の食費補助などをうけられるようにする。

あわせてコロナ問題で生活悪化の中で食べることに困る人も出ていることに対し『食』の提供を市独自で施策をおこなう。(フードパントリーなど)

7. 保育・介護・障害福祉施設は利用する子ども・高齢者・障がい者とその家族にとって休業は命・生活にかかわるため、人的・物的・財政的支援・資源を導入して、運営継続できるように、関係部署従事者・利用者・家族の要望に沿って施策を進めること。とりわけ、マスク・消毒液・ペーパータオルについては不足が起きないように早急に継続的に供給すること。

#### 学童保育の現場からの要望

- 1) 消毒液、マスクの入手が困難である。消毒液はどこのお店も品切れ。大阪市でも確保して送ってほしい。マスクについてはスタッフの人数分の布マスクを厚生労働省から送っていただいたが、各家庭で入手できずマスクなしで登所する児童も多い。児童の分も手配してほしい。
- 2) 学校は休校でも放課後児童クラブに子どもが集まったら休校の意味がない。勉強中心の学校とは違い放課後児童クラブは子ども同士がじゃれあったり、学校より濃厚接触になりがちだ。しかも学校より活動時間が長い(午前7時半～午後8時)。さらに、学校とは違い、不審者対策で窓や入り口をあけたままにもできず換気もやりづらい。本来なら、放課後児童クラブも閉所して、仕事を休まざるを得なかった保護者の賃金保障をすべき。
- 3) 現場は人手不足で長時間労働が蔓延。子どもたちが感染しないよう常に注意を払い続けているため、精神的にかなりまいってきている。大阪市の休校がゴールデンウィークまで延長されたが、このまま朝から開け続けるのは身体的・精神的にかなりしんどい。

(大阪府大阪市城東区 こりす学童クラブ)

#### 訪問介護の事業所(城東区)からの要望

コロナで外出希望の利用者さんは外出を自粛。会社、ヘルパーさんとも収入0円。緊急事態宣言で医療・介護の業種は仕事はあるものの移動中や在宅訪問時に対策していても感染しないかヒヤヒヤ。これから医療・介護などリスクを負う仕事には国や自治体から「コロナ給付金」とかあってもいいのでは。テレビや新聞の情報もどれが正しいのか(金額や対象者、手続きは、いつなど)、国民を喜ばすだけしかしないように今の政権には率直に思います。働いている人が苦労ばかりして、国会議員や役員が甘い汁をすっている世の中では、これからの日本は衰退の一途と心配するばかりです。

8. 公的情報を迅速に市民へ伝えるとともに、市として独自の情報把握に努め、インターネットを利用できない高齢者・市民にも確実に届くよう徹底すること。
9. 大阪市としてコロナ対策に万全を期すため、カジノ・万博・都構想にかかわる施策を停止し、その財源はコロナ対策にまわすこと。高すぎる議員報酬を半減し、政務活動費と合わせてコロナ対策にまわすこと。
10. 緊急事態宣言は撤回するよう大阪府・国に求めること。